

実施協定書

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「甲」という。）と＜契約法人名称＞（以下「乙」という。）は、インド若手研究人材を日本に招へいし、日印間の交流実績等を踏まえた両国による共同指導を実施することにより、研究力、イノベーション力の強化を担う国際頭脳循環人材の育成や、インド若手研究人材の日本でのキャリア形成・活躍を目指すインド若手研究人材招へいプログラム（以下「本プログラム」という。）の実施について、次のとおり実施協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（定義）

第 1 条 本協定において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）「業務計画書」とは、受入れ機関が策定する本プログラムにおいて実施すべき具体的な内容、スケジュール、概算費用等に係る計画書（その後の変更を含む。）であって、甲が承認したものの総称をいう。
- （2）「受入れ機関」とは、乙のことをいう。なお、受入れ機関は、業務計画書を企画・策定し、甲に申請のうえ、業務計画全体に責任を持ち実施する機関とする。
- （3）「実施主担当者」とは、受入れ機関に所属し、業務計画全体の実施や報告を中心的に行う者をいう。
- （4）「招へい者」とは、業務計画に基づいて本プログラムに参加するために、日本に招へいされる者をいう。
- （5）「インド側交流機関」とは、受入れ機関と協力して交流計画を企画・実施するインド側の機関をいう。
- （6）「実施期間」とは、本協定に基づいて招へい者が本プログラムに参加する期間として、受入れ機関の提出した業務計画書に基づき甲が承認した期間（その間に本協定を中止若しくは解除したときは、中止若しくは解除の日までの期間とする。）をいう。
- （7）「事業年度」とは、甲が採用する会計期間を指し、4月1日に始まり3月31日に終了するものとする。
- （8）「知的財産権」とは、以下に掲げるものの総称をいう。

ア 特許法（昭和 34 年法律第 121 号）に規定する特許権、特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法（昭和 34 年法律第 123 号）に規定する実用新案権、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法（昭和 34 年法律第 125 号）に規定する意匠権、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和 60 年法律第 43 号）に規定する回路配置利用権、半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、種苗法（平成 10 年法律第 83 号）に規定する育成者権、種苗法に規定する品種登録を受ける権利及び外国における上記各権利に相当する権利

イ 著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）に規定する著作権（第 21 条から第 28 条に規

定するすべての権利を含む。)並びに外国における当該著作権に相当する権利
ウ 上記ア及びイに掲げる権利の対象とならない技術情報のうち秘匿することが可能な技術情報であって、かつ、財産的価値のあるものの中から、甲、乙協議のうえ、特に指定するものを使用する権利

(乙の業務)

第2条 乙は、本プログラムの趣旨を踏まえ、以下の内容の業務(以下「本件業務」という。)を実施する。

(1) 業務の題目

「2024年度「インド若手研究人材招へいプログラム」実施業務(契約法人名称)」・
(受付番号)

(2) 受入れ機関: <契約法人名称>

(3) 実施主担当者: <受入れ機関の名称・所属・職名・氏名>

(4) 業務の内容: 業務計画書に定めるところによる。

(5) 協定期間: 本協定の発効日から令和8年3月31日まで

(費用の負担)

第3条 甲は、乙に対し、金〇,〇〇〇,〇〇〇円(うち消費税額〇〇〇円)の範囲内において本件業務の乙による実施のための費用(以下「負担対象費用」という。)を負担するものとする。

当事業年度: 金●,●●●,●●●円(うち消費税額●●●円)

翌事業年度: 金△,△△△,△△△円(うち消費税額△△△円)

(※1) 当事業年度とは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度をいい、翌事業年度とは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度をいう。

(※2) 当事業年度及び翌事業年度のそれぞれの負担対象費用の内訳は業務計画書に記載のとおりとする。

(※3) 当事業年度及び翌事業年度における負担対象費用は、第10条(計画の変更等)又は第19条(特約)に定める手続きに従って、甲が増額又は減額できるものとする。

2 乙は、業務計画書に記載された経費の区分に基づき、本件業務の遂行上必要に応じ、負担対象費用を使用するものとする。

3 乙は、本協定のほか、甲が別に定める事務処理要領に従って本件業務を実施することとする。ただし、本協定と事務処理要領等の規定に齟齬がある場合、本協定の規定が優先するものとする。

(負担対象費用の支払い)

第4条 乙は、前条に定める各事業年度の負担対象費用につき、別途甲が指定する負担対象費用の支払方法に従い請求書を作成し、甲にこれを送付する。

- 2 甲は、前項の請求書が甲に到達した日の翌月末日までに、当該請求書に記載された負担対象費用の請求額を乙に支払うものとする。

(法令及び指針等の遵守・善管注意義務)

第5条 乙は、負担対象費用の原資が公的資金であることを十分認識し、本件業務の実施にあたっては、関係する法令等を遵守するとともに効率的に実施するよう努めなければならない。また、乙は、招へい者に対して、法令等を遵守するよう求めるものとする。

- 2 乙は、本プログラムの趣旨を踏まえつつ、本協定及び事務処理要領に従って本件業務を善良なる管理者の注意をもって、適正かつ誠実に実施するものとする。

(安全保障貿易管理の遵守)

第6条 乙は、本件業務の実施にあたっては、安全保障貿易管理について、国の関係法令、指針、通達等（以下「貿易管理関連法令等」という。）を遵守するとともに、本件業務を通じて取得した貨物及び技術について外国為替及び外国貿易法第55条の10第1項に規定する「輸出等」を行う場合には、「輸出等」を行う又は本件業務終了のいずれか早い方までに、同項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守できる体制を構築し、適正かつ誠実に管理しなければならない。

- 2 乙は、本件業務の実施に関し、貿易管理関連法令等に違反した場合は、直ちに状況を甲に対して報告しなければならない。また、乙による貿易管理関連法令等の違反に関連して生じる一切の紛争（民事、刑事を問わない。）については、乙の費用と責任により解決するものとし、甲に迷惑をかけないものとする。

(安全配慮及び事故・トラブル等への対応)

第7条 乙は、本件業務に係る安全衛生管理について、乙が定める規程等を遵守するものとし、実施にあたって、招へい者その他本件業務の関係者の生命・身体の安全、健康の維持に最大限配慮しなければならない。

- 2 乙は、本件業務その他業務計画書の実施において、事故・トラブル等が発生し、招へい者を含む第三者に損害が生じたときは、乙の責任でこれを解決するものとする。また、乙は、事故・トラブル等の発生後速やかに、その事案の詳細や損害の状況を甲に対して所定の事故報告書により報告しなければならない。

(第三者による本件業務の実施)

第8条 乙は、第三者に対し、本件業務の一部又は全部を実施させてはならない。ただし、乙があらかじめ理由書を甲に提出し、甲が承認したときは、この限りではない（以下、当該第三者を「業務請負者」という。）。

- 2 乙は、業務請負者の行為について、すべての責任を負わなければならない。

(帳簿等の整理)

第9条 乙は、負担対象費用の経理状況を明らかにするため、本件業務に関する帳簿

を備え、支出額を費目ごと、種別ごとに区分して記載するとともに、その支出を証する書類を整理し、本件業務が完了した日又は第 17 条あるいは第 19 条により本協定が解除された日が属する会計年度（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間をいう。以下同じ。）の翌会計年度の 4 月 1 日から 5 年間保管し、甲の要求があるときは、甲の指定する期日までに提出しなければならない。

（計画の変更等）

- 第 10 条 乙は、業務計画書に記載する事項のうち、事務処理要領で指定する事項を変更しようとするときは、予め甲に報告しなければならない。また、甲の要求があるときは、業務変更承認申請書を甲に提出し、その承認を得なければならない。なお、手続きの詳細については、事務処理要領によるものとする。
- 2 業務計画書に記載された費目と費目の間で経費の流用を行うことにより、いずれかの費目の額が 3 割（その費目の 3 割に当たる額が 50 万円以下の場合は 50 万円）を超えて増減する変更をするときは、前項と同様に甲の承認を得るものとする。ただし、一般管理費とその他の費目の相互の流用はできない。
- 3 乙は、本件業務あるいはその他業務計画書の実施を中止しようとする場合、業務中止承認申請書を甲に提出し、甲の承認を得なければならない。
- 4 甲は、前三項の承認をする場合に、条件を付することができる。

（業務状況報告）

- 第 11 条 乙は、甲の要求があるときは、本件業務の進捗状況について甲に報告しなければならない。

（負担対象費用の実績報告及び確定）

- 第 12 条 乙は、協定期間中において、各事業年度終了の都度、当該事業年度に発生した負担対象費用につき、その翌事業年度の 5 月 31 日までに甲が定める様式による負担対象費用実績報告書及び事務処理要領で指定する関連書類（以下「負担対象費用実績報告書等」という。）を甲に対して提出するものとする。但し、実施期間の終了日が 3 月末日以外となる場合は、実施期間の終了後 61 日以内で甲が別途指定する日までに、負担対象費用実績報告等を提出するものとする。
- 2 甲は、前項の負担対象費用実績報告書等を審査のうえ、経費の支出状況が適切であると認めた場合、第 3 条に定める各事業年度の負担対象費用の金額（本協定締結後に当該負担対象費用金額が変更となった場合はその金額）と本件業務の実施に要した経費の額のうち甲が適切と認めた額とのいずれか低い金額を、甲が支払うべき負担対象費用の額（以下「確定額」という。）として確定する。
- 3 甲は、必要あると認める場合、第 3 条に定める各事業年度の負担対象費用の金額（本協定締結後に当該負担対象費用金額が変更となった場合はその金額）の全部又は一部（以下「概算払い額」という。）を、第 4 条に定める手続きに従い、予め乙に支払うことができる。乙は、確定額が第 3 条に定める当該年度の負担対象費用（本協定締結後に当該負担対象費用金額が変更となった場合はその金額）に満

たない場合、その差分の金額（概算払いが一部の場合は、概算払い額が確定額を上回った場合のみ、その差分の金額）を、甲の指示に従い、事務処理要領において甲が別途定める期日までに返還するものとする。なお、概算払いが一部の場合において、概算払い額が確定額に満たない場合、甲は、その差分の金額を第4条に定める手続きに従い、乙に支払うものとする。

- 4 乙は、第2条に定める協定期間において翌事業年度が存在する場合に限り、前項の規定にかかわらず、甲が別途定める書面を甲が指定する期日までに提出することにより甲の承諾を得ることを条件に、当該事業年度における負担対象費用の未使用額を甲に返還することなく繰越して翌事業年度の負担対象費用と合わせて使用することができる。

（調査及び業務完了の確認）

- 第13条 甲は、前条の規定に基づく負担対象費用実績報告書等の提出を受けたときは、必要に応じ、職員又は甲の指定する者を派遣し、本件業務が本協定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかを調査し、本件業務の完了を確認する。
- 2 甲は、前項に規定する場合のほか、本件業務の進捗状況及び負担対象費用の使用状況について調査する必要があると認めるときは、乙にその報告をさせ、甲の職員又は甲の指定する者を派遣し、本件業務にかかる進捗状況及び帳簿、書類その他必要な物件等を調査することができる。
- 3 乙は、前二項の調査に協力しなければならない。

（成果報告）

- 第14条 乙は、事務処理要領に従い、成果報告として終了報告書を甲に提出しなければならない。
- 2 甲は、本プログラム実施の効果について事務処理要領に定める追跡調査等を行うことができるものとし、乙は、事務処理要領及び甲の指示に従い当該調査等に必要な協力を行うものとする。

（取得物品の帰属等）

- 第15条 乙が本件業務を実施するため負担対象費用により取得した物品等の所有権は、乙に帰属するものとする。

（知的財産権の取扱）

- 第16条 乙は、本協定の協定期間中に知的財産権（次項に定める提供著作物に係る著作権を除く。）が発生した場合には、速やかに甲に報告するものとする。
- 2 乙は、本件業務に関し、甲に提供された著作物（以下「提供著作物」という。）に係る著作権について、甲による提供著作物の利用に必要な範囲内において、甲が実施する権利及び甲が第三者に実施を許諾する権利を甲に許諾したものとする。
- 3 乙は、提供著作物の著作者が乙以外の第三者であるとき、又は提供著作物の一部に乙以外の第三者の著作物が含まれるとき（著作権法第32条第1項に定める引用

と認められる場合を除く。)は、乙は、当該第三者から許諾を得るか著作権の譲渡を受けるなどの必要な措置を講じ、乙が前項の許諾をする正当な権利を有することを表明し保証するものとする。

- 4 乙は、甲及び甲が指定する第三者による提供著作物の実施について、著作者人格権を行使しないものとする。また、乙は、前項の場合においては、当該第三者が著作者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。
- 5 乙は、提供著作物について、第三者の著作権その他の権利を侵害していないことを保証するものとし、提供著作物に係る一切の紛争については、乙が自己の責任及び費用において対応を行うものとする。
- 6 乙は、本件業務によって生じた著作物及びその二次的著作物の公表に際し、本プログラムによる成果である旨を標記するものとする。
- 7 提供著作物に秘密情報が含まれる場合は、第 24 条に従って、その取扱いを決定するものとする。

(解除)

第 17 条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合、本協定を解除することができる。

- (1) 乙が本協定に違反したとき。
- (2) 乙が本協定の締結にあたり不正な申し立てをし、又は本件業務の実施において乙若しくは業務請負者が不正若しくは不当な行為(以下「不正行為等」と総称する。)を行ったとき。
- (3) 甲が第 10 条第 3 項に基づく業務中止の申請を承認したとき。
- (4) 乙が第 22 条第 1 項から第 3 項に定める甲の調査等に協力しないとき。
- (5) 第 19 条に定める本協定の解除事由が発生した場合。
- (6) 乙が第 20 条第 1 項各号及び第 2 項各号のいずれかに該当するとき。
- (7) 乙について、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算の申立てがなされ又はその原因となる事実が生じた場合。
- (8) 乙が銀行取引停止処分を受け若しくは支払停止に陥り又はそのおそれが生じた場合。
- (9) 乙が差押を受け若しくは公租公課等の滞納処分を受け又はそのおそれが生じた場合。
- (10) その他本件業務の継続が困難と甲が合理的に判断したとき。

(負担対象費用の返還)

第 18 条 前条各号のいずれかに該当する事由が生じた場合において、甲は、本協定を解除するか否かにかかわらず、乙に対し、既に支払った負担対象費用の全部又は一部を返還させることができる。負担対象費用の確定後においても、同様とする。

(特約)

第 19 条 協定期間が複数の事業年度にわたる場合であって、実施期間の開始日が属

する事業年度の翌事業年度以降において、以下の各号のいずれかに該当する事由が生じる場合、甲は負担対象費用の減額または本協定の解除を行うことができ、また、負担対象費用の減額又は本協定の解除によって乙に損害が生じても、甲は一切の責任を負わないものとする。

- (1) 独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）第 35 条の 7 の規定に基づき定められた中長期目標の期間終了時における業務の実績に関する評価において、国が予算停止措置等の判断をした場合
- (2) 前二号に定めるほか、本プログラムに対する国からの予算措置が縮減又は停止された場合

（反社会的勢力の排除）

第 20 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められる時は、何らの催告を要せず本協定を解除することができる。

- (1) 乙が、暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業若しくは関係者、総会屋、その他反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）であること、又は反社会的勢力であったこと。
- (2) 乙の役員又は実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、又は反社会的勢力であったこと。
- (3) 乙の親会社、子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ。）又は本協定履行のために使用する委任先（業務請負者）その他の第三者が前二号のいずれかに該当すること。

2 甲は、乙が本協定の履行に関連して次の各号のいずれかに該当したときは、別段の催告を要せず本協定の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が、甲に対して脅迫的な言動をすること、暴力を用いること、又は甲の名誉・信用を毀損する行為を行うこと。
- (2) 乙が、偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害すること。
- (3) 乙が、第三者をして前二号のいずれかの行為を行わせること。
- (4) 乙が、自ら又はその役員若しくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと。
- (5) 乙の親会社、子会社又は本協定履行のために使用する委任先が前四号のいずれかに該当する行為を行うこと。

3 乙は、前二項各号の規定により本協定を解除されたことを理由として、甲に対し、損害賠償を請求することはできない。

4 乙は、第 1 項及び第 2 項各号の規定により本協定が解除された場合には、違約金として解除部分に相当する契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を甲の指定する期日までに支払わなければならない。

5 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害について乙に対して賠償を請求することを妨げるものではない。

(不当介入に関する通報・報告)

第 21 条 乙は、反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合、これを拒否し、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(不正行為等に対する措置)

第 22 条 甲は、乙が不正行為等をした疑いがあると認められる場合、乙に対して調査を指示することができる。

- 2 乙は、前項の指示を受けたときには、その調査の結果を書面により、甲に報告しなければならない。
- 3 甲は、前項の報告を受け、不正行為等の有無及びその内容を精査するにあたり、必要があると認める場合、乙に対し、通告のうえ、乙の施設等に立ち入り、調査をすることができる。この場合、乙は、甲による施設等への立ち入り及び調査に協力しなければならない。
- 4 甲は、不正行為等の事実が確認できたときは、不正行為等を行った者の氏名及び不正行為等の内容を公表することができる。
- 5 甲は、前各項のほか必要な措置を講じることができる。

(延滞金及び加算金)

第 23 条 乙は、本協定に基づき甲に負担対象費用の全部又は一部を返還するにあたり、甲の定めた期限内に返還しなかったときは、期限の翌日から起算して納入をした日までの日数に応じ、法定利率の割合により計算した延滞金を甲に支払わなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず第 17 条各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、乙は、第 18 条に基づいて甲に返還すべき負担対象費用を、乙が当該負担対象費用を受領した日の翌日から起算し、返還金を納入した日までの日数に応じ、法定利率の割合により計算した加算金を甲に支払わなければならない。

(秘密保持)

第 24 条 甲及び乙は、本件業務の実施にあたり相手方より開示を受け又は知り得た相手方の情報のうち相手方より秘密である旨の書面による明示があった情報（以下「秘密情報」という。）について、これを第三者に開示・漏洩してはならない。ただし、相手方の書面による事前の承諾を受けた場合を除く。

- 2 甲及び乙は、秘密情報に関する資料及び秘密情報を保存した媒体等について適切に管理しなければならない。
- 3 次の各号のいずれかに該当する場合は、前二項の規定は適用しない。
 - (1) 開示を受け又は知得した時点において、既に自己が保有していたことを証明できる情報
 - (2) 開示を受け又は知得した時点において、既に公知となっていた情報
 - (3) 開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報

- (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく取得したことを証明できる情報
 - (5) 相手方から開示された情報とは無関係に独自に開発・取得したことを証明できる情報
 - (6) 公開を前提として相手方から提出を受けた文書に記載された情報
- 4 甲及び乙は、秘密情報について、法令により開示が義務付けられているとき、又は関係する府省若しくは裁判所その他の公的機関に開示を求められたときは、必要かつ相当な範囲でこれを開示することができる。ただし、開示する場合は、速やかに相手方へその内容を書面にて通知するものとする。
- 5 乙は、招へい者を含む本件業務に従事又は関与する者が本条と同様の秘密保持義務を負うよう措置するものとする。
- 6 本条の効力は協定期間終了後5年間存続するものとする。

(個人情報等の取扱い)

- 第25条 甲及び乙は、本件業務の実施にあたり取得した個人情報(生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。))をいう。以下「当該個人情報」という。)については、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 2 甲及び乙は、当該個人情報の取扱いについて、個人情報保護に関する法令及びガイドライン等を遵守しなければならない。
- 3 乙は、第16条で定める提供著作物及びその他の甲への提出物(以下、合わせて単に「乙提出物」という。)について、個人を識別できる画像、動画、文章等が含まれる場合には、乙提出物の甲への提出について、あらかじめ本人の同意を得なければならない。なお、乙提出物の全部又は一部がインターネットその他の方法で公開される予定であるとき、又は甲から第三者に再提供される予定であるときは、そのことも含めて本人の同意を得るものとする。

(存続条項)

- 第26条 第6条第2項、第7条第2項、第9条、第12条、第13条、第14条、第16条、第18条、第22条、第23条、第25条、第27条及び本条の規定は、協定期間終了後又は本協定が解除等により終了した場合であっても存続するものとする。

(その他の事項)

- 第27条 本協定に定める事項のほか、乙は、甲が別に定める本件業務の実施に必要な事務手続き等(「事務処理要領」を含む)に従わなければならない。
- 2 甲及び乙は、本協定上の地位及びこれに基づく権利義務の一切について、相手方の事前承諾なくして第三者に譲渡してはならない。
- 3 本協定に定めのない事項及び本協定に定める事項について生じた疑義について

は、甲、乙協議のうえ、解決するものとする。

- 4 本協定に関して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とし、日本法を準拠法とする。
- 5 本協定及び本件業務にかかる文書等は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）に基づいて処理するものとする。

（発効日）

第 28 条 本協定は、締結日にかかわらず、令和〇年〇月〇日より効力を生じるものとする。

本協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和○年○月○日

甲 東京都千代田区四番町5番地3
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者
経営企画部さくらサイエンスプログラム推進本部
企画運営室長
○○ ○○

乙 ○○県○○市○○区○丁目○番○号
<契約法人名称>
<実施責任者 部署・役職>
<実施責任者 氏名>